

令和元年度 決算状況		平成27年度 人口増減率	平成22年度 人口増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		9,168人	10,172人	令2.1.1	8,754人	8,599人	区分	平成27年度	08	4476	河内町		
		-9.9%		平31.1.1	8,955人	8,821人	平成22年度		茨城県		地方交付税種地	2-3	
		面積 207人	44.30km ²	増減率	-2.2%	-2.5%	第1次	629					
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	713					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	13.5					
地方	907,497	18.8	907,497	30.1				14.8					
地方譲与税	98,588	2.0	98,588	3.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			1,356					
利子割交付金	689	0.0	689	0.0	区分	収入済額	構成比	29.0					
配当割交付金	3,847	0.1	3,847	0.1	普通	907,497	100.0	2,685					
株式等譲渡所得割交付金	2,338	0.0	2,338	0.1	法定普通	907,497	100.0	57.5					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	405,724	44.7						
地方消費税交付金	147,043	3.0	147,043	4.9	内個人均等割	15,908	1.8						
ゴルフ場利用税交付金	13,829	0.3	11,691	0.4	所得割	352,321	38.8						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,303	1.7						
自動車取得税交付金	14,212	0.3	14,212	0.5	法人税割	22,192	2.4						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	415,679	45.8						
自動車税環境性能割交付金	4,366	0.1	4,366	0.1	うち純固定資産税	415,669	45.8						
地方特例交付金等	19,075	0.4	19,075	0.6	軽自動車税	36,182	4.0						
内個人住民税減収補填特例交付金	3,163	0.1	3,163	0.1	市町村たばこ税	49,912	5.5						
自動車税減収補填特例交付金	2,157	0.0	2,157	0.1	特別土地保有税	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	159	0.0	159	0.0	法定外普通	-	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	13,596	0.3	13,596	0.5	目的	-	-						
地方交付税	1,732,179	35.8	1,635,537	54.3	内入湯	-	-						
内普通交付税	1,635,537	33.8	1,635,537	54.3	事業所	-	-						
特別交付税	94,988	2.0	-	-	都市計画	-	-						
震災復興特別交付税	1,654	0.0	-	-	水利地益	-	-						
(一般財源計)	2,943,663	60.8	2,844,883	94.4	法定外目的	-	-						
交通安全対策特別交付金	779	0.0	779	0.0	旧法による	-	-						
分担金・負担金	3,336	0.1	-	-	合計	907,497	100.0						
使用手数料	33,750	0.7	2,281	0.1									
国庫支出金	10,866	0.2	-	-									
国有提供交付金	251,015	5.2	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	265,359	5.5	-	-									
財産収入	1,110	0.0	284	0.0									
寄附金	74,521	1.5	-	-									
繰上り金	391,840	8.1	-	-									
繰越金	363,821	7.5	-	-									
諸収入	278,204	5.8	164,773	5.5									
地方債	219,500	4.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	113,700	2.4	-	-									
歳入合計	4,837,764	100.0	3,013,000	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	960,761	964,270
人件費	876,566	20.2	846,042	845,766	27.0	議会費	83,661	1.9	-	83,661	基準財政需要額	2,598,587	2,580,111
うち職員給	560,979	13.0	539,294	-	-	総務費	1,140,910	26.3	42,195	798,365	標準税収入額等	1,193,929	1,201,272
扶助費	474,502	11.0	164,416	164,289	5.3	民生費	1,173,430	27.1	15,272	758,023	標準財政規模	2,943,261	2,961,713
公債	283,361	6.5	278,053	278,053	8.9	衛生費	282,242	6.5	20,091	255,916	標準財政力指数	0.37	0.37
内元利償還金	254,124	5.9	248,816	248,816	8.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	15.0	9.9
元利償還金	29,237	0.7	29,237	29,237	0.9	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	公債費負担比率(%)	7.7	6.2
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
義務的経費計	1,634,429	37.7	1,288,511	1,288,108	41.2	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
物件費	548,347	12.7	405,030	364,402	11.7	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
維持補修費	51,218	1.2	19,633	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
補助費等	667,384	15.4	507,237	439,019	14.0	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担金	271,378	6.3	271,378	243,991	7.8	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
繰上り金	653,409	15.1	585,793	576,927	18.5	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
積立金	429,269	9.9	165,002	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
投資・出資金・貸付金	2,968	0.1	857	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
投資的経費	344,754	8.0	124,347	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
普通建設事業費	344,754	8.0	124,347	2,668,456千円	85.3%	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
うち補助	62,207	1.4	9,504	85.3%	(88.6%)	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
うち単独	282,547	6.5	114,843	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
歳入一般財源等	4,331,778	100.0	3,096,410	3,602,096千円	85.3%	農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-
出						農林水産業費	210,167	4.9	-	-	健全率化	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)